

令和6年度予算（案）説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算(案)説明書	26
	下水道事業会計予算(案)説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和6年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や高速道路アクセス道路などの幹線道路整備、東関東自動車道の行方PA（仮称）に隣接する地域振興施設整備、学校跡地建造物の撤去等について、合併特例債などを活用しながら推進するとともに、大規模な公共建造物の整備更新費用、自治体DX関連経費の増加及び原油価格・物価高騰に伴う燃料費、光熱水費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

一方で、原油価格・物価高騰や急激な円安が進むと、歳入の根幹をなす市税収入や各種交付金において大きな影響が出てくることから、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、徹底した既存事業の検証・評価を行った上で、過疎対策事業債や行方市ふるさと応援寄附金基金を活用しながら、伸び率+6.8%、1,220,000千円増額の19,100,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率+3.6%、140,028千円増額の4,073,581千円を計上しました。

1項：市民税について、物価高などの影響による景気の悪化を考慮し、19,173千円の減額を見込みました。

2項：固定資産税について、家屋の評価替え及び再生可能エネルギー発電設備の減価償却による減少を考慮し、77,649千円の減額を見込みました。

3項：軽自動車税について、登録台数の増加を見込み、伸び率+2.9%、3,990千円の増額を見込みました。

4項：市たばこ税について、取り扱い事業所の増加により、伸び率+95.5%、231,600千円の増額を見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績を考慮し、伸び率△1.1%、3,000千円減額の270,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、伸び率△50.0%、1,000千円減額の1,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率+5.9%、1,000千円増額の18,000千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、伸び率△30.0%、6,000千円減額の14,000千円を計上しました。

6款：法人事業税交付金については、企業収益が改善し、その原資である法人事業税の増額が見込まれることから、伸び率+9.3%、5,000千円増額の59,000千円を計上しました。

7款：地方消費税交付金については、伸び率+5.5%、40,000千円増額の771,000千円を計上しました。

8款：ゴルフ場利用税交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率+2.4%、3,000千円増額の126,000千円を計上しました。

9款：環境性能割交付金については、伸び率△10.5%、2,000千円減額の17,000千円を計上しました。

10款：地方特例交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率+5.9%、1,000千円増額の18,000千円を計上しました。

11款：地方交付税については、市税・各種交付金の増額が想定されることから、伸び率△2.0%、110,000千円減額の5,510,000千円を計上しました。

12款：交通安全対策特別交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率△11.1%、300千円減額の2,400千円を計上しました。

13款：分担金及び負担金については、伸び率+73.0%、21,830千円増額の51,754千円を計上しました。

2目：衛生費負担金について、令和6・7年度は、鉾田地域病院群輪番制病院運営費負担金に係る当番市となったことから、鉾田市及び小美玉市からの負担金22,142千円を計上しました。

14款：使用料及び手数料については、伸び率+3.1%、3,854千円増額の128,418千円を計上しました。

1項：使用料 6目：教育費使用料について、文化会館使用料の増額により、1,835千円の増額を見込みました。

15款：国庫支出金については、伸び率△9.1%、200,923千円減額の1,998,428千円を計上しました。

1項：国庫負担金 1目：民生費国庫負担金について、生活保護費負担金等が増加することから、40,201千円の増額を見込みました。

2項：国庫補助金については、242,067千円の減額を見込みました。

1目：総務費国庫補助金について、デジタル基盤改革支援補助金が新たに増加

することから、54,243千円の増額を見込みました。

2目：民生費国庫補助金について、出産・子育て応援交付金等が衛生費から移行により増加することから、8,625千円の増額を見込みました。

3目：衛生費国庫補助金について、出産・子育て応援交付金等が民生費に移行により減少することから、16,503千円の減額を見込みました。

4目：土木費国庫補助金について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が増加することから、11,799千円の増額を見込みました。

5目：教育費国庫補助金について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が減少することから、300,231千円の減額を見込みました。

16款：県支出金については、伸び率△5.1%、64,988千円減額の1,214,487千円を計上しました。

1項：県負担金 1目：民生費県負担金について、施設型給付費負担金等が減少することから、3,495千円の減額を見込みました。

2項：県補助金について、66,929千円の減額を見込みました。

2目：民生費県補助金について、地域医療介護総合確保基金事業補助金が減少することから、60,791千円の減額を見込みました。

3目：衛生費県補助金について、浄化槽事業補助金が増加することから、4,350千円の増額を見込みました。

4目：農林水産業費県補助金について、農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金等が減少することから、9,361千円の減額を見込みました。

17款：財産収入については、伸び率+0.1%、61千円増額の73,355千円を計上しました。

18款：寄附金については、行方市ふるさと応援寄附金の増額を見込み、伸び率+150.0%、600,599千円増額の1,001,100千円を計上しました。

19款：繰入金については、伸び率+49.4%、605,717千円増額の1,832,980千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として160,000千円増額の515,000千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、新たに再エネ導入支援業務、玉造小学校正門屋根修繕及び北浦テニスコート改修工事に充当するため124,915千円を計上しました。

6目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に584,326千円を充当するとともに、寄附目的事業として312,265千円を充当するため896,591千円を計上しました。

20 款：繰越金については、前年度と同額の 200,000 千円を計上しました。

21 款：諸収入については、伸び率+3.6%、12,122 千円増額の 352,397 千円を計上しました。

4 項：雑入 5 目：雑入について、有価物売払代等が増加することから、12,769 千円の増額を見込みました。

22 款：市債については、伸び率+14.6%、174,000 千円増額の 1,367,100 千円を計上しました。

1 目：総務債について、地域エリア放送整備事業が減少することから、37,700 千円の減額を見込みました。

2 目：衛生債について、環境美化センター基幹的設備改良工事費が増加することから、366,400 千円の増額を見込みました。

3 目：土木債について、通学路整備事業等が減少することから、40,800 千円の減額を見込みました。

4 目：臨時財政対策債について、国税の増収・地方財源不足の縮小等に伴い、発行額が抑制されることから、150,000 千円減額の 40,000 千円を計上しました。

5 目：過疎対策事業債について、道路整備事業の増加により、459,800 千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和6年4月1日現在の現員現給により積算し、伸び率1.9%、42,468千円増額の2,267,427千円を関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率△0.7%、1,183千円減額の156,666千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+27.7%、947,592千円増額の4,368,342千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の勤勉手当等の増加により、61,395千円増額の343,525千円を計上しました。

4目：財産管理費 11事業：用地管理事業について、学校解体設計業務等の減少により、9,238千円減額の169,771千円を計上しました。

5目：企画費 14事業：公共交通運営事業について、市営路線バス運行路線数の減少を見込み、4,899千円減額の121,426千円を計上しました。

16事業：ふるさと応援寄附金募集事業について、寄附金の増額を見込み、310,934千円増額の584,327千円を計上しました。

19事業：霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について、工事費等の減少により、9,149千円減額の135,184千円を計上しました。

23事業：東関東自動車道地域振興施設整備事業について、地域振興施設整備基本計画策定業務等が新たに増加することから、20,033千円を計上しました。

2項：徴税费 2目：賦課徴収費 11事業：賦課事務費について、航空写真撮影等業務委託料の減少により6,145千円減額の90,759千円を計上しました。

3項：戸籍住民基本台帳費 1目：戸籍住民基本台帳費 11事業：戸籍住民基本台帳費について、マイナンバーカード交付等事務支援委託料等の減少により、6,594千円減額の45,807千円を計上しました。

5項：統計調査費 2目：諸統計費 11事業：諸統計調査事務費について、農林業センサス・全国家計構造調査の統計調査が行われることから5,631千円増額の8,658千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+2.5%、127,456千円増額の5,287,073千円を計上しました。

1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費 15事業：障害者福祉サービス事業について、障害者福祉サービス給付費の増加により、17,284千円増額の929,322千円を計上しました。

3目：老人福祉費 11事業：高齢者福祉対策費事業について、地域医療介護総合確保基金事業補助金等の減額により、74,567千円減額の29,562千円を計上しました。

12 事業：介護保険繰出金について、保険給付費が増加していることから、10,066 千円増額の 618,236 千円を計上しました。

4 目：老人医療給付費 11 事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療特別会計繰出金等が増加したことから、27,826 千円増額の 561,194 千円を計上しました。

2 項：児童福祉費 1 目：児童福祉総務費 15 事業：こども家庭センター事業について、新設事業であり他事業から移行することから、新たに 23,658 千円を計上しました。

2 目：児童措置費 12 事業：子ども・子育て支援事業について、保育所運営委託料等が減少することから、107,252 千円減額の 853,387 千円を計上しました。

3 項：生活保護費 1 目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、69,099 千円増額の 559,560 千円を計上しました。

4 款：衛生費については、伸び率 35.7%、470,425 千円増額の 1,787,209 千円を計上しました。

1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 12 事業：地域医療対策事業について、銚田地域病院群輪番制病院運営費補助金は、当番市として銚田市及び小美玉市の負担金を受入れた上で本市分を合算し補助することなどから、25,053 千円増額の 48,300 千円を計上しました。

3 目：環境衛生費 12 事業：環境対策事業について、再エネ導入支援業務委託料を新たに増加することから、23,959 千円増額の 32,295 千円を計上しました。

13 事業：高度処理型浄化槽設置推進事業について、市民の方が高度処理型浄化槽を設置する際にその設置に要する経費の一部を補助する設置補助金として、11,919 千円増額の 106,849 千円を計上しました。

4 目：上水道費 11 事業：水道整備事業について、高速道路工事に伴う水道管移設工事等により、360 千円増額の 20,780 千円を計上しました。

2 項：清掃費 2 目：塵芥処理費 12 事業：塵芥処理事業について、ごみ焼却施設関係経費の増加に伴い、99,850 千円増額の 415,787 千円を計上しました。

14 事業：環境美化センター基幹的設備改良事業について、4 年間の継続費を設定し、環境美化センターの長寿命化を図るための改修工事等として今年度は 499,565 千円を計上しました。

5 款：農林水産業費については、伸び率+6.2%、50,216 千円増額の 857,544 千円を計上しました。

1 項：農業費 1 目：農業委員会費 12 事業：農業委員会事務費について、農地利用最適化推進委員用タブレット購入等が増加することから、1,176 千円増額の 5,078 千円を計上しました。

3目：農業振興費 12 事業：農業振興事業について、農業次世代人材投資資金補助金等の減少により、9,063 千円減額の 31,538 千円を計上しました。

15 事業：園芸農業振興事業について、農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金等が減少することから、10,708 千円減額の 25,118 千円を計上しました。

18 事業：ブランド戦略事業について、農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化及び市産業の活性化を目的として、43,862 千円増額の 129,362 千円を計上しました。

5目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、土地改良施設維持管理適正化事業補助金等が増加することから、16,297 千円増額の 212,906 千円を計上しました。

6款：商工費については、伸び率+2.7%、5,231 千円増額の 196,495 千円を計上しました。

1項：商工費 2目：商工振興費 11 事業 商工振興事業について、市民まつり事業補助金等の増額により、1,868 千円増額の 32,117 千円を計上しました。

3目：観光費 11 事業 観光振興事業について、観光パンフレット作成、まちづくり活性化事業補助金等が増加することから、3,238 千円増額の 38,988 千円を計上しました。

7款：土木費については、伸び率+1.3%、23,363 千円増額の 1,871,510 千円を計上しました。

1項：土木管理費 1目：土木総務費 11 事業：土木総務事務費について、県河川改修事業負担金が新たに増加したことから、28,691 千円増額の 41,959 千円を計上しました。

2項：道路橋梁費 1目：道路橋梁総務費 11 事業：道路管理事業について、道路台帳補正業務の増加、及び公共物調査測量業務が新たに増加することから、41,563 千円増額の 53,134 千円を計上しました。

3目：道路新設改良費 11 事業：防衛施設周辺道路整備事業について、工事費等が増加することから、44,476 千円増額の 45,472 千円を計上しました。

13 事業：通学路整備事業について、道路調査設計委託料、及び工事費が減少することから、42,138 千円減額の 90,600 千円を計上しました。

3項：河川費 1目：河川総務費 12 事業：河川改修事業について、大円寺川整備工事等に伴い、5,000 千円増額の 20,800 千円を計上しました。

4項：都市計画費 2目：公園費 11 事業：公園管理事業について、公園施設維持補修工事費の増加、及び公園施設調査設計業務が増加することから、41,323 千円増額の 92,785 千円を計上しました。

5項：下水道費 1目：下水道費 11 事業：下水道整備事業について、前年度と比較して、下水道事業会計補助金 21,075 千円減額の 550,425 千円を計上しました。

8款：消防費については、伸び率+4.1%、35,098千円増額の884,891千円を計上しました。

1項：消防費 1目：常備消防費 11事業：鹿行広域事業について、鹿行広域事務組合負担金の増額に伴い、14,344千円増額の627,179千円を計上しました。

2目：非常備消防費 11事業：消防団設置事業について、消防団員報酬見直しにより、消防団員等報酬が増加することから、24,852千円増額の154,498千円を計上しました。

9款：教育費については、伸び率△14.8%、325,075千円減額の1,873,781千円を計上しました。

1項：教育総務費 2目：事務局費 16事業：国際教育推進事業について、海外派遣研修事業委託料、及びオンライン英会話事業委託料が新たに増加することから、23,401千円増額の58,903千円を計上しました。

2項：小学校費 2目：教育振興事業 12事業：教育振興事業について、教科書購入等の増額により、18,109千円増額の31,815千円を計上しました。

3項：中学校費 1目：学校管理費 12事業：学校施設管理費について、北浦中学校の空調設備機能復旧工事の完了に伴い、96,654千円減額の77,097千円を計上しました。

5項：社会教育費 1目：社会教育総務費 17事業：文化会館維持管理事業について、文化会館大規模改修工事の完了に伴い、349,415千円減額の21,595千円を計上しました。

2目：公民館費 12事業：公民館管理事業について、北浦公民館屋根改修工事が新たに増加することから、26,192千円増額の106,700千円を計上しました。

6項：保健体育費 2目：体育施設費 11事業：体育施設管理事業について、北浦柔剣道場解体工事の完了に伴い、16,905千円減額の92,706千円を計上しました。

7項：学校給食費 1目：学校給食費 11事業：給食センター運営事業について、賄材料費、給食配送業務委託料及び給食調理業務委託料等が増加することから、36,932千円増額の324,665千円を計上しました。

10款：災害復旧費について、災害時の初期対応のため、13,997千円増額の14,003千円を計上しました。

11款：公債費については、伸び率△6.6%、127,119千円減額の1,792,486千円を計上しました。公債費については、緊急防災・減災関連の事業に伴う起債の償還が減少しています。

12款：予備費については、前年度と同額の10,000千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		19,100,000	17,880,000	1,220,000	6.8
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,767,000	4,776,000	△ 9,000	△ 0.2
	介護保険特別会計	3,943,500	3,847,200	96,300	2.5
	保険事業勘定	3,943,000	3,838,000	105,000	2.7
	介護サービス事業勘定	500	9,200	△ 8,700	△ 94.6
	後期高齢者医療特別会計	541,000	457,000	84,000	18.4
	小 計	9,251,500	9,080,200	171,300	1.9
企 業 会 計	水道事業会計(支出額)	1,486,006	1,619,365	△ 133,359	△ 8.2
	下水道事業会計(支出額)	1,443,937	1,664,385	△ 220,448	△ 13.2
	小 計	2,929,943	3,283,750	△ 353,807	△ 10.8
合 計		31,281,443	30,243,950	1,037,493	3.4

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，%)

会 計 別		本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	330,660	322,188	8,472	2.6
	介護保険特別会計	618,236	608,170	10,066	1.7
	保険事業勘定	618,235	606,617	11,618	1.9
	介護サービス事業勘定	1	1,553	△ 1,552	△ 99.9
	後期高齢者医療特別会計	119,605	108,748	10,857	10.0
	小 計	1,068,501	1,039,106	29,395	2.8
企 業 会 計	水道事業会計	20,780	20,420	360	1.8
	下水道事業会計	550,425	571,500	△ 21,075	△ 3.7
	小 計	571,205	591,920	△ 20,715	△ 3.5
合 計		1,639,706	1,631,026	8,680	0.5

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，%)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	9,828	10,093	△ 265	△ 2.6
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	485	479	6	1.3
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	7,166	7,552	△ 386	△ 5.1
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	20,583	19,665	918	4.7
消防特別会計負担金	一般(消防費)	627,179	612,835	14,344	2.3
介護認定審査会費	介護保険(総務費)	14,165	13,099	1,066	8.1
合 計		679,406	663,723	15,683	2.4

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	5 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		6 年 度 末 残 高 見 込 額
		借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計	16,023,315	1,367,100	1,710,623	15,679,792
水 道 事 業 会 計	1,941,126	81,000	218,472	1,803,654
下 水 道 事 業 会 計	4,268,769	184,300	344,044	4,109,024
合 計	22,233,210	1,632,400	2,273,139	21,592,471

6 基金の状況

○令和5年度

(単位：千円)

区	分	4年度末 現在残高 (D)	5年度予定額		5年度末 残高見込額 (G=D+E-F)	備考	
			積立額 (E)	取崩額 (F)			
一般会計	財政調整基金	2,282,839	222,085	0	2,504,924		
	減債基金	891,437	58,349	54,120	895,666		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,707,080	330	140,590	1,566,820	
		揚排水施設維持管理基金	73,221	5	1,798	71,428	
		なめがた振興基金	96,812	10	9,153	87,669	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	287,648	870,010	701,922	455,736	
		行方市合併振興基金	1,848,900	173	40,800	1,808,273	
		行方市防災まちづくり事業基金	58,196	49,586	35,000	72,782	
		玉造有機肥料供給センター 改修等基金	42,000	15,000	57,000	0	
		行方市公共交通システム事業基金	102,931	56,457	55,000	104,388	
		行方市学習環境改善事業基金	10,100	8,500	8,500	10,100	
		行方市森林環境譲与税基金	4,246	8,001	10,000	2,247	
	小計	4,231,134	1,008,072	1,059,763	4,179,443		
合計	7,405,410	1,288,506	1,113,883	7,580,033			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	277,762	17	68,000	209,779		
	介護給付費準備基金	479,600	116,404	49,267	546,737		
	合計	757,362	116,421	117,267	756,516		
総計	8,162,772	1,404,927	1,231,150	8,336,549			

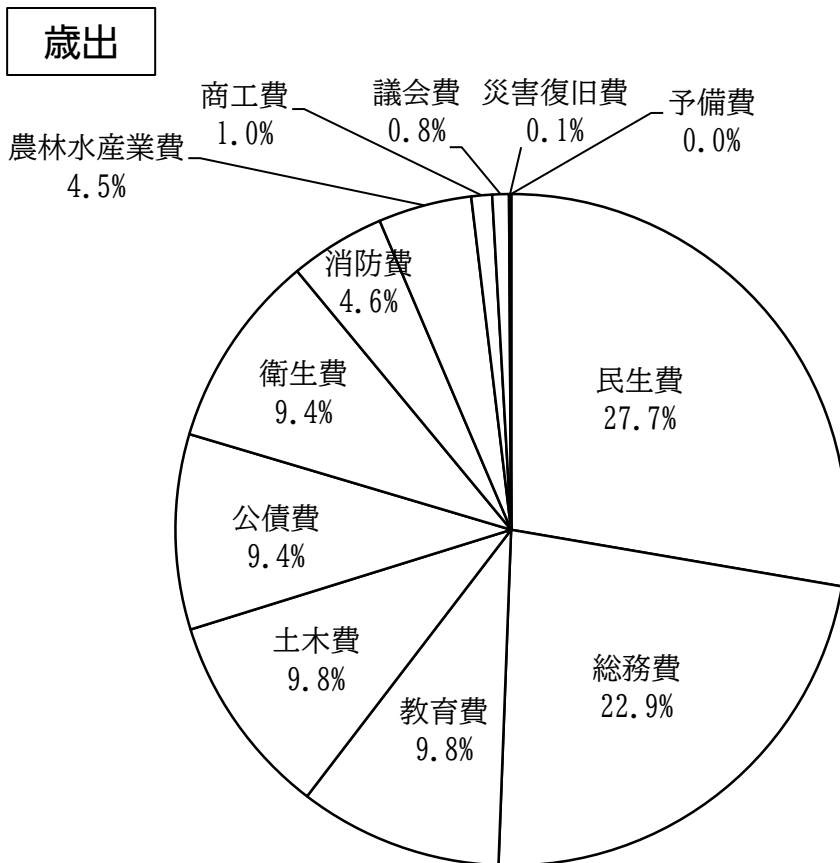
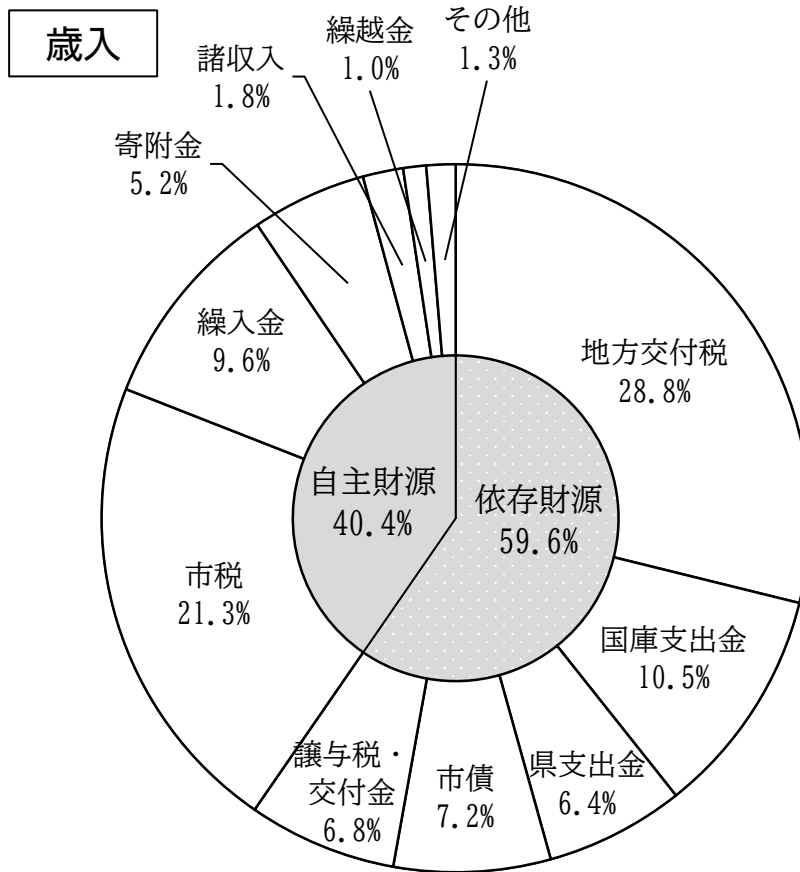
○令和6年度

(単位：千円)

区	分	5年度末 残高見込額 (A)	6年度予定額		6年度末 残高見込額 (D=A+B-C)	備考	
			積立額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財政調整基金	2,504,924	342	515,000	1,990,266		
	減債基金	895,666	9,188	100,000	804,854		
	その他の 特定目的 基金	公共施設整備基金	1,566,820	344	124,915	1,442,249	
		揚排水施設維持管理基金	71,428	5	1,876	69,557	
		なめがた振興基金	87,669	10	9,294	78,385	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	455,736	1,000,020	896,591	559,165	
		行方市合併振興基金	1,808,273	174	102,800	1,705,647	
		行方市防災まちづくり事業基金	72,782	0	20,000	52,782	
		玉造有機肥料供給センター 改修等基金	0	0	0	0	
		行方市公共交通システム事業基金	104,388	0	44,000	60,388	
		行方市学習環境改善事業基金	10,100	0	8,500	1,600	
		行方市森林環境譲与税基金	2,247	10,001	10,000	2,248	
	小計	4,179,443	1,010,554	1,217,976	3,972,021		
合計	7,580,033	1,020,084	1,832,976	6,767,141			
特別会計	国民健康保険支払準備基金	209,779	60	118,000	91,839		
	介護給付費準備基金	546,737	50	68,661	478,126		
	合計	756,516	110	186,661	569,965		
総計	8,336,549	1,020,194	2,019,637	7,337,106			

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため合計の端数が合いません。

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
1 市税	4,073,581	3,933,553	140,028	3.6
1 市民税	1,554,435	1,573,608	△ 19,173	△ 1.2
2 固定資産税	1,888,172	1,965,821	△ 77,649	△ 3.9
3 軽自動車税	140,594	136,604	3,990	2.9
4 市たばこ税	474,000	242,400	231,600	95.5
5 入湯税	16,380	15,120	1,260	8.3
2 地方譲与税	270,000	273,000	△ 3,000	△ 1.1
1 地方揮発油譲与税	65,000	69,000	△ 4,000	△ 5.8
2 自動車重量譲与税	195,000	196,000	△ 1,000	△ 0.5
3 森林環境譲与税	10,000	8,000	2,000	25.0
3 利子割交付金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
1 利子割交付金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
4 配当割交付金	18,000	17,000	1,000	5.9
1 配当割交付金	18,000	17,000	1,000	5.9
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	20,000	△ 6,000	△ 30.0
1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	20,000	△ 6,000	△ 30.0
6 法人事業税交付金	59,000	54,000	5,000	9.3
1 法人事業税交付金	59,000	54,000	5,000	9.3
7 地方消費税交付金	771,000	731,000	40,000	5.5
1 地方消費税交付金	771,000	731,000	40,000	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	126,000	123,000	3,000	2.4
1 ゴルフ場利用税交付金	126,000	123,000	3,000	2.4
9 環境性能割交付金	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5
1 環境性能割交付金	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5
10 地方特例交付金	18,000	17,000	1,000	5.9
1 地方特例交付金	18,000	17,000	1,000	5.9
11 地方交付税	5,510,000	5,620,000	△ 110,000	△ 2.0
1 地方交付税	5,510,000	5,620,000	△ 110,000	△ 2.0
12 交通安全対策特別交付金	2,400	2,700	△ 300	△ 11.1
1 交通安全対策特別交付金	2,400	2,700	△ 300	△ 11.1
13 分担金及び負担金	51,754	29,924	21,830	73.0
1 負担金	51,754	29,924	21,830	73.0
14 使用料及び手数料	128,418	124,564	3,854	3.1
1 使用料	58,831	56,246	2,585	4.6
2 手数料	69,587	68,318	1,269	1.9
15 国庫支出金	1,998,428	2,199,351	△ 200,923	△ 9.1
1 国庫負担金	1,639,463	1,599,262	40,201	2.5
2 国庫補助金	344,065	586,132	△ 242,067	△ 41.3
3 委託金	14,900	13,957	943	6.8
16 県支出金	1,214,487	1,279,475	△ 64,988	△ 5.1
1 県負担金	718,994	722,489	△ 3,495	△ 0.5
2 県補助金	434,198	501,127	△ 66,929	△ 13.4
3 委託金	61,295	55,859	5,436	9.7
17 財産収入	73,355	73,294	61	0.1
1 財産運用収入	71,353	71,292	61	0.1
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
18 寄附金	1,001,100	400,501	600,599	150.0
1 寄附金	1,001,100	400,501	600,599	150.0

(単位：千円，%)

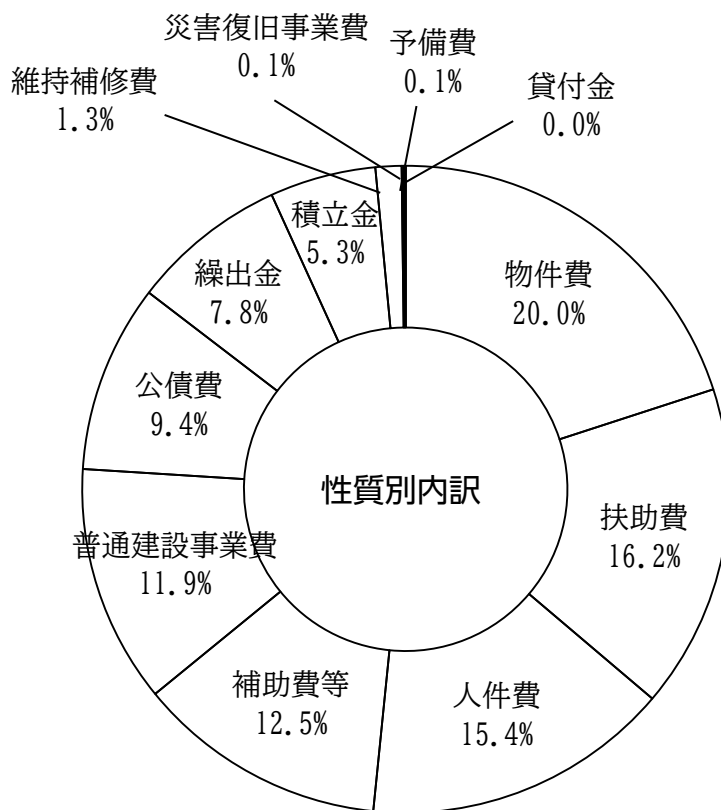
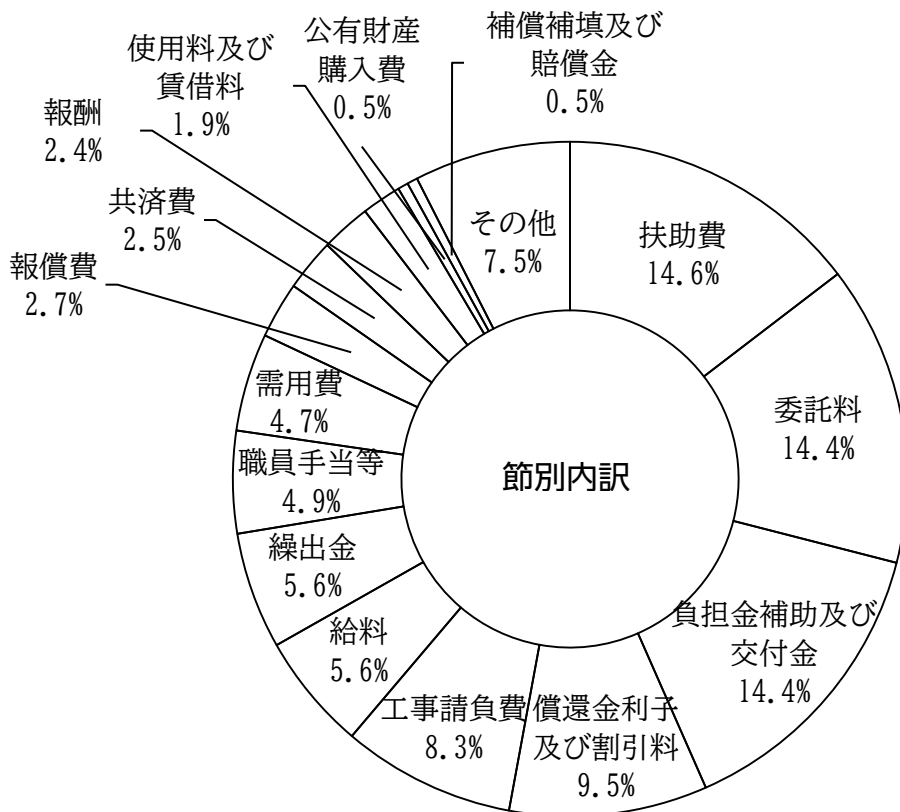
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率
19 繰入金	1,832,980	1,227,263	605,717	49.4
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	1,832,976	1,227,259	605,717	49.4
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21 諸収入	352,397	340,275	12,122	3.6
1 延滞金加算金及び過料	701	801	△ 100	△ 12.5
2 市預金利子	100	100	0	0.0
3 貸付金元利収入	11,906	10,587	1,319	12.5
4 雑入	339,690	328,787	10,903	3.3
22 市債	1,367,100	1,193,100	174,000	14.6
1 市債	1,367,100	1,193,100	174,000	14.6
合 計	19,100,000	17,880,000	1,220,000	6.8

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，%)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	156,666	157,849	△ 1,183	△ 0.7
1 議会費	156,666	157,849	△ 1,183	△ 0.7
2 総務費	4,368,342	3,420,750	947,592	27.7
1 総務管理費	4,024,628	3,031,872	992,756	32.7
2 徴税費	243,693	251,617	△ 7,924	△ 3.1
3 戸籍住民基本台帳費	80,913	97,869	△ 16,956	△ 17.3
4 選挙費	2,394	28,711	△ 26,317	△ 91.7
5 統計調査費	15,702	9,669	6,033	62.4
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	5,287,073	5,159,617	127,456	2.5
1 社会福祉費	3,045,330	3,015,308	30,022	1.0
2 児童福祉費	1,615,101	1,586,548	28,553	1.8
3 生活保護費	598,324	526,442	71,882	13.7
4 国民年金費	25,219	28,563	△ 3,344	△ 11.7
5 災害救助費	3,099	2,756	343	12.4
4 衛生費	1,787,209	1,316,784	470,425	35.7
1 保健衛生費	581,948	588,581	△ 6,633	△ 1.1
2 清掃費	1,205,261	728,203	477,058	65.5
5 農林水産業費	857,544	807,328	50,216	6.2
1 農業費	817,751	774,973	42,778	5.5
2 林業費	20,942	18,951	1,991	10.5
3 水産業費	18,851	13,404	5,447	40.6
6 商工費	196,495	191,264	5,231	2.7
1 商工費	196,495	191,264	5,231	2.7
7 土木費	1,871,510	1,848,147	23,363	1.3
1 土木管理費	107,708	146,284	△ 38,576	△ 26.4
2 道路橋梁費	976,332	940,925	35,407	3.8
3 河川費	79,346	73,897	5,449	7.4
4 都市計画費	137,660	97,810	39,850	40.7
5 下水道費	550,425	571,500	△ 21,075	△ 3.7
6 住宅費	20,039	17,731	2,308	13.0
8 消防費	884,891	849,793	35,098	4.1
1 消防費	884,891	849,793	35,098	4.1
9 教育費	1,873,781	2,198,856	△ 325,075	△ 14.8
1 教育総務費	422,600	374,574	48,026	12.8
2 小学校費	394,017	385,191	8,826	2.3
3 中学校費	134,318	228,495	△ 94,177	△ 41.2
4 幼稚園費	121,439	122,385	△ 946	△ 0.8
5 社会教育費	292,732	610,308	△ 317,576	△ 52.0
6 保健体育費	145,535	152,767	△ 7,232	△ 4.7
7 学校給食費	363,140	325,136	38,004	11.7
10 災害復旧費	14,003	6	13,997	233,283.3
1 公共土木施設災害復旧費	14,003	6	13,997	233,283.3
11 公債費	1,792,486	1,919,605	△ 127,119	△ 6.6
1 公債費	1,792,486	1,919,605	△ 127,119	△ 6.6
12 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
× 諸支出金	0	1	△ 1	△ 100.0
1 普通財産取得費	0	1	△ 1	△ 100.0
合 計	19,100,000	17,880,000	1,220,000	6.8

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

11 一般会計 節別経費

(単位：千円，%)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第1節	報酬	462,115	398,785	63,330	15.9
第2節	給料	1,077,354	1,082,561	△ 5,207	△ 0.5
第3節	職員手当等	942,554	872,527	70,027	8.0
第4節	共済費	470,485	432,121	38,364	8.9
第5節	災害補償費	200	2,000	△ 1,800	△ 90.0
第7節	報償費	511,290	319,686	191,604	59.9
第8節	旅費	49,734	53,628	△ 3,894	△ 7.3
第9節	交際費	1,950	1,950	0	0.0
第10節	需用費	891,285	819,482	71,803	8.8
第11節	役務費	200,640	155,789	44,851	28.8
第12節	委託料	2,757,141	2,461,357	295,784	12.0
第13節	使用料及び賃借料	360,336	356,905	3,431	1.0
第14節	工事請負費	1,592,311	1,735,570	△ 143,259	△ 8.3
第15節	原材料費	33,651	33,682	△ 31	△ 0.1
第16節	公有財産購入費	97,658	91,584	6,074	6.6
第17節	備品購入費	93,254	94,506	△ 1,252	△ 1.3
第18節	負担金補助及び交付金	2,752,492	2,711,724	40,768	1.5
第19節	扶助費	2,789,934	2,698,280	91,654	3.4
第20節	貸付金	9,001	8,001	1,000	12.5
第21節	補償補填及び賠償金	87,540	135,417	△ 47,877	△ 35.4
第22節	償還金利子及び割引料	1,807,796	1,934,470	△ 126,674	△ 6.5
第24節	積立金	1,020,084	418,059	602,025	144.0
第25節	寄附金	10,000	10,000	0	0.0
第26節	公課費	2,694	2,810	△ 116	△ 4.1
第27節	繰出金	1,068,501	1,039,106	29,395	2.8
第29節	予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		19,100,000	17,880,000	1,220,000	6.8

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	137,483	17,843	330	120	890		
総務費	1,235,439	1,361,164	11,687	4,292	227,252	518,425	
民生費	275,777	186,829	650	3,067,570	258,728	2,024	
衛生費	246,262	706,126	108,276	1,935	102,107	622,503	
農林水産業費	175,412	161,456	10,949	1,200	400,526	98,000	
商工費	42,329	94,126	1,000	300	42,800	6,940	
土木費	170,454	128,478	59,884	1,200	559,308	952,186	
消防費	108,302	47,449	3,342	480	721,907	3,411	
教育費	548,057	1,119,083	49,912	17,700	68,533	70,496	
災害復旧費							14,003
公債費							
予備費							
合計	2,939,515	3,822,554	246,030	3,094,797	2,382,051	2,273,985	14,003

名 称	公債費	積立金	貸付金	繰出金	予備費	合計
議会費						156,666
総務費		1,010,083				4,368,342
民生費			1	1,495,494		5,287,073
衛生費						1,787,209
農林水産業費		10,001				857,544
商工費			9,000			196,495
土木費						1,871,510
消防費						884,891
教育費						1,873,781
災害復旧費						14,003
公債費	1,792,486					1,792,486
予備費					10,000	10,000
合計	1,792,486	1,020,084	9,001	1,495,494	10,000	19,100,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)				歳出 (単位：千円)						
款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	款	本年度予算額	前年度予算額	増減額			
1	国民健康保険税	1,019,563	1,082,768	△ 63,205	1	総務費	72,513	70,949	1,564	
2	使用料及び手数料	2	2	0	2	保険給付費	3,194,948	3,198,857	△ 3,909	
3	国庫支出金	175	1	174	3	国民健康保険事業費納付金	1,429,825	1,444,181	△ 14,356	
4	県支出金	3,281,529	3,281,966	△ 437	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5	財産収入	60	60	0	5	保健事業費	55,500	46,897	8,603	
6	繰入金	448,660	403,188	45,472	6	基金積立金	60	60	0	
7	繰越金	1	1	0	7	諸支出金	9,153	10,055	△ 902	
8	諸収入	17,010	8,014	8,996	8	予備費	5,000	5,000	0	
合計				4,767,000	4,776,000	△ 9,000	合計			

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)				歳出 (単位：千円)						
款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	款	本年度予算額	前年度予算額	増減額			
1	保険料	777,405	785,431	△ 8,026	1	総務費	93,376	92,761	615	
2	使用料及び手数料	5	10	△ 5	2	保険給付費	3,710,678	3,598,167	112,511	
3	国庫支出金	883,318	840,812	42,506	3	地域支援事業費	136,752	144,878	△ 8,126	
4	支払基金交付金	1,014,099	984,045	30,054	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0	
5	県支出金	580,915	567,368	13,547	5	基金積立金	50	50	0	
6	財産収入	50	50	0	6	諸支出金	1,343	1,343	0	
7	寄附金	1	1	0	7	予備費	800	800	0	
8	繰入金	686,896	658,286	28,610	合計					
9	繰越金	1	1	0	3,943,000	3,838,000	105,000			
10	諸収入	310	1,996	△ 1,686						
合計				3,943,000	3,838,000	105,000				

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入		(単位：千円)			歳出		(単位：千円)		
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	サービス収入	498	7,646	△ 7,148	1	介護サービス費	499	9,199	△ 8,700
2	繰越金	1	1	0	2	諸支出金	1	1	0
3	一般会計繰入金	1	1,553	△ 1,552		合計	500	9,200	△ 8,700
	合計	500	9,200	△ 8,700					

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入		(単位：千円)			歳出		(単位：千円)		
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	419,698	346,112	73,586	1	後期高齢者医療広域連合納付金	539,331	454,982	84,349
2	使用料及び手数料	2	2	0	2	諸支出金	1,169	1,518	△ 349
3	寄附金	1	1	0	3	予備費	500	500	0
4	繰入金	119,605	108,748	10,857		合計	541,000	457,000	84,000
5	諸収入	1,194	1,637	△ 443					
6	繰越金	500	500	0					
	合計	541,000	457,000	84,000					

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覽)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	個人情報保護審査会委員報酬	30	0	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	特別職報酬等審議会委員報酬	100	150	10	10	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	行政不服審査会委員報酬	30	45	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	いじめ問題再調査委員会委員報酬	110	110	10	10	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	194,804	184,524	90	90	31	働き方改革課
	02	01	04	11	用地管理事業	公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	75	100	5	5	33	資産経営課
	02	01	05	17	地域おこし協力隊事業	会計年度任用職員報酬	6,560	6,022	3	3	36	事業推進課
	02	01	05	25	地域プロジェクトマネージャー活用事業	会計年度任用職員報酬	3,324	3,298	1	1	38	事業推進課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	98	122	3	3	41	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	77	3	3	44	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	400	4	4	48	総務課
	02	05	02	11	諸統計調査事務費	統計調査員報酬	7,781	2,570	196	196	49	政策秘書課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	49	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	50	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	160	160	19	16	52	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	180	120	15	12	55	こども福祉課
	03	02	01	15	こども家庭センター事業	会計年度任用職員報酬	3,163	2,838	8	8	56	こども福祉課
	03	02	01	17	母子保健事業	嘱託医師報酬	621	621	10	10	57	こども福祉課
	03	02	01	17	母子保健事業	会計年度任用職員報酬	744	369	10	10	57	こども福祉課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	59	こども福祉課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	59	社会福祉課
	04	01	02	12	予防接種事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	10	0	6	2	63	健康増進課
	04	01	03	12	環境対策事業	環境審議会委員報酬	75	0	15	15	64	環境課
	04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150	75	15	15	66	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	12,555	12,555	19	19	69	農業委員会事務局
	05	01	01	11	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬	5,760	5,760	16	16	69	農業委員会事務局
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員等報酬(加算分)	2,000	1,200	35	35	69	農業委員会事務局
	05	01	01	12	農業委員会事務費	農業委員候補者選考委員会委員報酬	60	30	7	6	70	農業委員会事務局
	05	01	03	11	農作物病害虫防除事業	農作物病害虫防除対策協議会委員報酬	105	105	17	13	70	農林水産課
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	180	180	15	12	71	農林水産課
07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	75	65	15	13	82	都市建設課	
07	06	01	11	市営住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	60	8	6	83	都市建設課	
08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	66,989	31,546	1,120	1,120	85	総務課	

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	75	75	20	15	86	総務課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	87	学校教育課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	87	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,906	3,906	36	15	87	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	いじめ問題専門委員会委員報酬	110	110	10	10	87	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	会計年度任用職員報酬	14,916	6,671	12	12	87	学校教育課
	09	01	02	14	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	8,932	8,887	5	5	89	学校教育課
	09	01	02	15	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	9,060	7,980	6	5	89	学校教育課
	09	01	02	16	国際教育推進事業	会計年度任用職員報酬	9,856	9,812	4	4	90	学校教育課
	09	01	02	17	I C T教育推進事業	会計年度任用職員報酬	957	1,478	1	1	90	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	60	60	14	4	91	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	会計年度任用職員報酬	34,250	31,800	21	21	91	学校教育課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	120	120	15	12	97	生涯学習課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	会計年度任用職員報酬	3,913	3,714	2	2	97	生涯学習課
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	97	生涯学習課
	09	05	01	15	生涯学習事業	学校運営協議会委員報酬	924	924	77	77	98	生涯学習課
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	8	8	98	生涯学習課
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	190	190	20	19	100	生涯学習課
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	15	10	101	生涯学習課
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	102	生涯学習課
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,532	1,601	24	22	103	生涯学習課
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	105	学校教育課
	国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	473	315	18	18	131
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	200	500	20	20	161	介護福祉課
	03	02	01	12	地域介護予防活動支援事業費	会計年度任用職員報酬	1,971	0	1	1	166	介護福祉課
	03	03	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	166	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 428,000 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,064,561 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	982,610	721,245		6,800	48,638	205,927
	高齢者福祉事業	40,085			2,683	7,146	30,256
	児童福祉事業	1,428,774	1,001,451	2,000	63,900	69,054	292,369
	母子福祉事業	106,428	39,125		2	12,859	54,442
	生活保護事業	563,516	420,430		3	27,338	115,745
	医療福祉事業	245,733	95,543		45,361	20,029	84,800
	小計	3,367,146	2,277,794	2,000	118,749	185,064	783,539
社会 保険	国民健康保険事業	330,660	185,648		3,400	27,057	114,555
	介護保険事業	618,236	31,618			112,081	474,537
	後期高齢者医療事業	561,194	89,703		8,609	88,440	374,442
	小計	1,510,090	306,969		12,009	227,578	963,534
保健 衛生	予防接種事業	84,638	1,079		20,500	12,048	51,011
	健康増進事業	54,387	1,390		43,833	1,751	7,413
	地域医療対策事業	48,300		2,000	38,142	1,559	6,599
	小計	187,325	2,469	2,000	102,475	15,358	65,023
合計		5,064,561	2,587,232	4,000	233,233	428,000	1,812,096

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

令和 6 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,767,000 千円(前年伸び率△0.19%)を計上し、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行いました。

(1) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック・若年層脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	R3 年 12 月末	R4 年 12 月末	R5 年 12 月末
世 帯 数	5,884 世帯	5,810 世帯	5,675 世帯
被 保 険 者 総 数	10,303 人	9,844 人	9,383 人
(再掲)一般被保険者数	10,303 人	9,844 人	9,383 人
(再掲)退職被保険者数	0 人	0 人	0 人
(再掲)前期高齢者数	4,557 人	4,375 人	4,154 人
介護 2 号被保険者数	3,387 人	3,212 人	3,018 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度
医 療 費	3,461,841 千円	3,603,415 千円	3,560,991 千円
被 保 険 者 数	10,942 人	10,621 人	10,145 人
1 人 あ た り	316 千円	339 千円	351 千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入する制度となっており、介護が必要となったときには、要介護認定を受け、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、「第9期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に於いて、令和6年度は、①「自立支援・重度化防止の取組」（介護予防に関する事業の普及啓発、介護予防自主グループへの支援、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）②「認知症施策の推進」（市民への普及啓発、認知症ケアパスの周知・運用、家族介護者等の相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援等）③「高齢者の虐待防止、権利擁護の推進」（成年後見制度利用の周知、虐待防止の意識啓発、虐待事例の早期対応・支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（地域ケア会議での検討・支援協議、高齢者の見守り体制整備、見守り活動協定による連携、生活支援サービスの充実、医療と介護の連携強化等）に取り組んでいきます。

これらを基盤とし、一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、介護サービスの利用が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和5年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は11,961人で前年比17名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,108人で前年比39名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,722人で前年より増加となっております。また、地域包括支援センターについては、従来より委託していた麻生地区に加え、令和6年度より北浦地区及び玉造地区においても行方市社会福祉協議会へ委託し、全面委託に移行いたします。委託後も専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)による相談支援、権利擁護、介護予防事業などを実施して、今後の高齢化社会に対応していきます。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成されているため、要介護認定の内容確認やケアプラン点検等を実施し、適切なサービスの確保及び介護給付適正化に取り組んでいるところです。

令和6年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を777,405千円、支払基金からの交付金を1,014,099千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,710,678千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を136,752千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,943,000千円を計上いたしました。

介護サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、%)

	H30年10月	R1年10月	R2年10月	R3年10月	R4年10月	R5年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,701	11,794	11,897	12,000	11,944	11,961
要介護認定者数	2,146	2,137	2,067	2,063	2,069	2,108
認定率	18.3	18.1	17.4	17.2	17.3	17.6
施設サービス利用者数	555	523	523	541	519	518
在宅サービス利用者数	1,145	1,177	1,124	1,184	1,148	1,204

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

平成20年4月の制度発足から15年以上が経過し、高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和6年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料272,321千円と普通徴収分保険料現年度分145,029千円、同じく滞納繰越分2,348千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として119,605千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への納付金として539,331千円を見込み、歳入歳出総額541,000千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金16,248千円と、医療給付費市町村負担金410,745千円を一般会計に計上してあります。

なお、本市の令和6年度医療給付費負担対象額については、4,928,940千円(前年比4.61%増)を見込んでおり、その負担内訳は、被保険者の保険料が約1割、後期高齢者支援金が約4割、国・県・市町村による公費が約5割となっており、市町村負担額は、負担対象額の12分の1となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		R2.12.31	R3.12.31	R4.12.31	R5.12.31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74才)	男	2,400(146)	2,408(156)	2,504(144)	2,650(128)
	女	3,612(80)	3,552(79)	3,543(80)	3,577(80)
	合計	6,012(226)	5,960(235)	6,047(224)	6,227(208)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

		R2	R3	R4	R5(概算)
医療給付費	負担対象額	4,634,520	4,687,404	4,830,264	4,711,572
	市負担金額	386,210	390,617	402,522	392,631
	前年比伸び率	2.6%	1.1%	3.0%	△2.5%

令和6年度 水道事業会計予算（案）説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支において、隔月検針移行に伴う経過措置が終了したことにより給水収益が増収となり、前年度と比較して61,621千円増の、922,624千円を計上しました。

また、資本的支出は、建設改良費の減少などにより前年度と比較して126,575千円減の、678,695千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（款：水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	817,377	757,397	59,980
2. 営業外収益	105,245	103,604	1,641
3. 特別利益	2	2	0
合計	922,624	861,003	61,621

支出（款：水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	756,529	764,219	△ 7,690
2. 営業外費用	50,780	49,874	906
3. 特別損失	2	2	0
合計	807,311	814,095	△ 6,784

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	81,000	55,000	26,000
2. 負担金	315,347	435,963	△ 120,616
3. 県補助金	2,100	2,100	0
4. 他会計補助金	20,000	20,000	0
合計	418,447	513,063	△ 94,616

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	460,223	580,528	△ 120,305
2. 企業債償還金	218,472	224,742	△ 6,270
合計	678,695	805,270	△ 126,575

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 260,248千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,161千円、過年度分損益勘定留保資金 249,087千円で補てんするものとする。）

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	3,000	井貝、小高地内
量水器更改	10,439	麻生・石神・吉川・繁昌・藤井・井上地内
配水管布設工事	106,968	耐震化・老朽管更新（芹沢地内外）、道路改良工事等（県道改良工事）に伴う配水管布設替
4条受託工事	316,510	高速道路及び道路改良工事等（市道改良工事、市下水道工事）に伴う配水管布設替、及び、消火栓設置工事

令和6年度 下水道事業会計予算（案）説明書

下水道（汚水、雨水）は生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質改善や、浸水被害防止に資することを目的とした必要不可欠な施設です。

そのため、計画的に汚水管布設事業や雨水排水事業に取り組んでいきます。また、継続的な下水道事業運営のため、施設の適切な維持管理、広域化・共同化の推進及び接続率向上による収入の確保などに努めます。

下水道事業は企業会計に移行してから5年目となり、予算の収益的収入843,015千円、支出843,015千円。資本的収入342,244千円、支出600,922千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額258,678千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,978千円、当年度分損益勘定留保資金241,700千円で補てんする予定です。

<収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	166,806	155,615	11,191
2. 営業外収益	676,205	675,493	712
3. 特別利益	4	4	0
合計	843,015	831,112	11,903

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	772,365	756,805	15,560
2. 営業外費用	68,646	72,248	△ 3,602
3. 特別損失	4	4	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
合計	843,015	831,057	11,958

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	184,300	268,000	△ 83,700
2. 負担金及び分担金	9,531	9,582	△ 51
3. 国庫補助金	57,900	179,349	△ 121,449
4. 県庫補助金	4,294	12,185	△ 7,891
5. 他会計補助金	86,219	109,293	△ 23,074
合計	342,244	578,409	△ 236,165

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	244,657	459,827	△ 215,170
2. 基金積立金	4,014	18,837	△ 14,823
3. 固定資産購入費	8,207	0	8,207
4. 企業債償還金	344,044	354,664	△ 10,620
合計	600,922	833,328	△ 232,406

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
汚水管布設事業	102,850	汚水管渠布設工事(玉造甲地内)
	44,660	汚水管渠布設工事(手賀地内)
	30,800	汚水管渠布設設計積算委託(玉造甲・手賀地内)
雨水排水事業	8,207	用地購入(粗毛・富田地内)
	1,000	物件移転補償(粗毛・富田地内)